

(様式1) 平成19年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成19年6月1日	記入者		連絡先	2419
平成18年度部名	財務部	課名	財務課	課長名	萩原一良
平成19年度部名	財務部	課名	財務課	課長名	大房 薫
事務事業名	財務事務運営事業				
予算上の事務事業名	財務事務運営費				
1 総合計画における位置づけ		施策コード			
基本目標	#N/A				
政策名	#N/A				
基本施策名	#N/A				
施策名	#N/A				
2 実施根拠及び関連法令・条例・規則・要綱等 地方自治法、相模原市予算規則					
3 個別計画の概要			概要		
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	内部管理		5 事業開始年度	昭和63年以前	
6 事業概要					
(1) 事業の目的(何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象(誰、何)	
財政の健全な運営及び事務の計画的かつ効率的な遂行を期するため、予算の編成及び執行を行う。				市民及び市職員	
(3) 平成18年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。 地方自治法に基づき、当初予算の調整、配当及び執行の管理、補正予算の調整、配当及び執行の管理 ・ 予算書・決算書及び附属書類の作成、公表 (印刷製本費 9,208,596円) ・ 財務会計オンラインの管理 (保守委託料 3,500,000円 賃借料 1,732,710円×12月=20,824,520円)					
7 関連事業・類似事業又は他市の状況 地方自治法に基づき、他市でも同様の事務を行わなければならない。					
8 事業費の推移 [単位：千円]					
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業費	8,239	12,123	50,556	49,935	45,000
一般財源	8,239	12,123	50,556	49,935	45,000
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	0	0	0	0	0
人件費の合計	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000
事業コスト合計	128,239	132,123	170,556	169,935	165,000
9 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (主たる事業名)	財務会計オンラインの管理			対象名称 と単位	保守委託料(円)
年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
事業コスト(主たる事業)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
対 象 数	3,755	3,717	4,234	4,495	4,495
単位あたり経費(円)	932,091	941,620	826,641	778,643	778,643
前 年 度 比		1.01	0.88	0.94	1.00

1 0 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	オンライン停止日数（日）	指標式と指標の説明	1日以上財務会計オンラインが停止した日（短時間の停止、メンテナンスによる停止は除く）		
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績	0.0	0.0	0.0		
目標	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
目標達成度（%）	100.0	100.0	100.0		
1 1 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位		指標式と指標の説明			
	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
実績					
目標					
目標達成度（%）	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
1 2 個別評価					
(1) 妥当性の評価 【A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない】					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 【A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 【A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い】					
B	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・再任用や非常勤職員などを活用しても、これ以上のコスト節減の余地がない。			
	<input type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力または市民協働の導入の可能性【有・無】					
無	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が適している。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、市民協働により推進する方が適している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・業務の一部に民間委託を導入しているが、さらに民間委託を導入しても効果が見込めない。			
	<input type="checkbox"/>	・市で実施する方が民間委託等をするより適している。			
1 3 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
	〔 〕：良好な状態を維持する事業				
	〔 〕：概ね良好な状況である事業				
	〔 〕：見直しを行う必要がある事業				
	〔 〕：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課長による評価（今後の方向性）			(3) 事業所管課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		財務会計オンラインをクライアントサーバ方式にし、管理に柔軟性を与え、予算編成や決算処理が他のシステムの影響を少なくするとともに事務作業の迅速化を図ることができた。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
1 4 成果向上及び効率性を高めるための方策			1 5 課題として認識されたこと		
職員個々に適正な使用を促すため予算執行マニュアルの遵守に努める。 障害発生時において、受託業者との連絡を密にし迅速な対応を図る。			財務会計オンラインの管理上、より専門的な知識の必要が求められる。 オンライン化により職員の誰もが予算執行を行うことができるが、法や条例の根拠を理解した執行が求められる。		
1 6 二次評価					
(1) 局内評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		システム導入の成果である、事務の効率化を測れるような指標の検討を行うこと。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			